



2019年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月11日

上場会社名 株式会社東名 上場取引所 東名
 コード番号 4439 URL <https://www.toumei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 文彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 関山 誠 TEL 059 (330) 2151
 定時株主総会開催予定日 2019年11月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年8月期の連結業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	10,855	9.7	608	73.4	654	57.1	510	△11.7
2018年8月期	9,894	24.9	350	577.3	416	177.3	578	342.3

（注）包括利益 2019年8月期 507百万円（△14.0%） 2018年8月期 590百万円（325.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	229.48	223.15	16.0	10.4	5.6
2018年8月期	275.33	-	26.5	8.2	3.5

（参考）持分法投資損益 2019年8月期 -百万円 2018年8月期 -百万円

（注）1. 当社は、2018年12月14日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2018年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社の2018年8月期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式としての新株予約権の残高はありますが、2018年8月期において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	7,118	3,896	54.7	1,623.34
2018年8月期	5,487	2,480	45.2	1,181.19

（参考）自己資本 2019年8月期 3,896百万円 2018年8月期 2,480百万円

（注）当社は、2018年12月14日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2018年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	741	△7	784	3,070
2018年8月期	302	△146	-	1,551

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年8月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,796	8.9	356	18.2	380	13.9	293	△1.4	122.22
通期	11,876	9.4	758	24.7	753	15.1	580	13.7	241.81

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期	2,400,000株	2018年8月期	2,100,000株
② 期末自己株式数	2019年8月期	—株	2018年8月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年8月期	2,224,932株	2018年8月期	2,100,000株

（注）当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年8月期の個別業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	10,327	11.0	515	108.3	568	78.1	456	△9.8
2018年8月期	9,302	26.8	247	—	319	320.1	506	654.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期	205.27	199.61
2018年8月期	241.05	—

- （注）
- 2018年8月期営業利益の対前期増減率は、2017年8月期に営業損失を計上しているため記載しておりません。
 - 当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 - 当社の2018年8月期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式としての新株予約権の残高はありますが、2018年8月期において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	
2019年8月期	6,558		3,388		51.7	1,411.98	
2018年8月期	4,977		2,027		40.7	965.29	

（参考）自己資本 2019年8月期 3,388百万円 2018年8月期 2,027百万円

2. 2020年8月期の個別業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,559	9.6	352	20.4	275	2.9	114.67
通期	11,396	10.3	693	22.0	541	18.5	225.43

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が着実に続く中、個人消費の回復を背景に景気は緩やかな回復基調が続いたものの、原油価格の上昇、米中の貿易摩擦の激化による世界経済及び金融市場への影響や相次ぐ自然災害による国内経済への影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報通信業界では、光回線サービスやLTEサービス、Wi-Fiなどのブロードバンドを活用したモバイル端末などが普及し、スマートフォンを保有している世帯の割合が約8割まで増加する（出典：総務省「令和元年版 情報通信白書」）とともに、クラウドサービスやビッグデータ、AI、IoT関連等の技術進歩に伴う新たなサービスの登場により法人及び個人消費者に対して幅広い変化が起きております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、中小企業・個人事業主を対象に光回線サービス、情報端末機器・環境関連商品等の販売、電力販売取次及びインターネットサービスの提供等を行ってまいりました。

まず、主力である「オフィス光119事業」につきましては、顧客基盤拡大についての取り組みとして、ライフラインのセット割サービスの提供を行いました。また、法人向けプロバイダサービス「オフィスBB119 for ビジネス」を高速・大容量へアップグレードいたしました。また、「オフィスソリューション事業」では、電力小売事業に参入するためのテストマーケティングとして、電力小売りサービスの取次に注力し、既存顧客に対しセット割を活かしたクロスセルを展開し、顧客の囲い込みに取り組みました。「ファイナンシャル・プランニング事業」につきましては、店頭イベント等による集客を行い、顧客のきめ細かなニーズに応える保険サービスの充実に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,855,064千円（前年同期比9.7%増）、営業利益608,103千円（同73.4%増）、経常利益654,615千円（同57.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益510,577千円（同11.7%減）となりました。

セグメント毎の概況は、次のとおりであります。

（オフィス光119事業）

全国の中小企業・個人事業主に対し、光回線、プロバイダをはじめ、オフィスの通信環境に関するあらゆるサービスをワンストップで提供する当社オリジナルブランド「オフィス光119」を販売しております。当該サービスは、東日本電信電話株式会社並びに西日本電信電話株式会社が提供している光回線に、速度・品質はそのままに、自社サービス（パソコンやインターネットの様々なトラブルをサポートするサービス等）を付加することで多機能かつリーズナブルに提供する光コラボレーションであります。当社の主要顧客は中小企業・個人事業主であり、創業以来蓄積した100万社を超える膨大な顧客データベースから多面的なマーケティング手法を展開し、中小企業・個人事業主のきめ細かいニーズを汲み取り、固定電話、インターネット回線の開設、Wi-Fiスポットの設置、通信環境の見直しをはじめとした通信インフラにまつわる煩雑な業務を包括して受託し、業態や事業規模、成長過程に見合ったコストとオプションサービスをピンポイントで提案しております。これにより、中小企業・個人事業主が本業に集中する環境を構築することでの経営効率の改善と経営品質の向上を目指しております。

この結果、オフィス光119事業の売上高は8,943,925千円（前年同期比10.2%増）となり、セグメント利益は718,656千円（同80.5%増）となりました。

（オフィスソリューション事業）

・情報通信機器販売

ビジネスホン・UTM機器（※）・ネットワーク対応型複合機を主要な商材としております。株式会社岐阜レカムにおいてはレカムジャパンウエスト株式会社のフランチャイズ加盟店として岐阜地区の中小企業にリース会社等を利用した情報通信機器の販売業務を、株式会社コムズにおいてはWeb営業により蓄積したノウハウと顧客データをもとに、首都圏の事業会社を中心に中古を含めた情報通信機器の販売業務を行っております。

※UTMとはUnified Threat Management（統合脅威管理）の略。UTM機器は、コンピュータウイルスやハッキングなどのネットワークにおけるリスク対策を目的として、ファイアウォールや迷惑ブロックサービスなど複数のセキュリティ機能を集約した機器。

・エコソリューション

LED照明器具・電力を主要な商材としております。愛知・岐阜・三重の東海三県と関東地方などの中小企業を中心に、テレマーケティングによるLED照明器具の販売及び電力の販売代理業務を行っております。

・Webサービス

企業のPR用ホームページを全国の中小企業にレンタルするサービス「レン太君」の営業事業が、Webサービスとなります。

この結果、オフィスソリューション事業の売上高は、1,652,430千円（前年同期比8.3%増）となり、セグメント利益は328,770千円（同10.0%増）となりました。

（ファイナンシャル・プランニング事業）

来店型ショップによる保険の取次業務を行っております。当社は、みつばち保険グループ株式会社のフランチャイズ加盟店「みつばち保険ファーム」を営業しており、愛知・静岡に全7店舗営業展開しております。

この結果、ファイナンシャル・プランニング事業の売上高は246,203千円（前年同期比3.3%増）となり、セグメント利益は39,002千円（同2.1%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は7,118,709千円（前連結会計年度末比29.7%増）となりました。これは主に現金及び預金が1,518,561千円、受取手形及び売掛金が243,501千円増加した一方、その他の流動資産のうち未収入金が159,836千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は3,222,702千円（前連結会計年度末比7.2%増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が82,540千円、未払法人税等が201,769千円、その他の流動負債のうち預り金が26,951千円増加した一方、短期借入金が100,000千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は3,896,007千円（前連結会計年度末比57.1%増）となりました。これは主に資本金が454,020千円、資本剰余金が454,020千円、利益剰余金が510,577千円増加したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,518,540千円増加し、3,070,271千円（前年同期比97.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、741,162千円（前連結会計年度は302,135千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益651,631千円、売上債権の増加額243,501千円、仕入債務の増加額82,794千円、移転補償金の受取額132,442千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7,024千円（前連結会計年度は146,519千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出27,537千円、保証金の回収による収入27,139千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は784,402千円（前連結会計年度は資金の増減なし）となりました。これは、株式の発行による収入901,193千円があった一方、上場関連費用の支出16,790千円があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や業況感が業種の拡がりを伴いつつ改善する中で輸出や設備投資の増加基調が続き、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費も底堅く推移しているものの、自然災害や消費税率の引き上げによる国内消費の減速懸念、米国の政策動向や英国のEU離脱問題に伴う金融資本市場の変動等による海外経済の不確実性の高まり等、様々な事象に留意が必要な環境と考えられます。

このような状況の中、当社グループの2020年8月期の連結業績につきましては、オプションサービスの付帯率を高めることによる平均客単価の向上と商材の多角化に注力し、今後の安定的ストック収入の増大を図るための先行投資を優先させるとともに、原価率の改善、販売費及び一般管理費の削減を図り、更なる収益率向上化を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高11,876,366千円（前年同期比9.4%増）、営業利益758,394千円（同24.7%増）、経常利益753,732千円（同15.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益580,354千円（同13.7%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,871,298	3,389,860
受取手形及び売掛金	2,610,988	2,854,490
商品及び製品	4,745	6,170
原材料及び貯蔵品	92,143	110,387
その他	280,180	123,234
貸倒引当金	△35,302	△71,378
流動資産合計	4,824,054	6,412,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,890	204,472
減価償却累計額	△75,565	△85,812
建物及び構築物(純額)	124,325	118,660
機械装置及び運搬具	25,654	25,654
減価償却累計額	△11,100	△15,417
機械装置及び運搬具(純額)	14,553	10,237
工具、器具及び備品	76,299	79,226
減価償却累計額	△33,012	△44,317
工具、器具及び備品(純額)	43,287	34,909
土地	178,835	179,081
建設仮勘定	8,572	—
有形固定資産合計	369,574	342,888
無形固定資産	1,875	1,502
投資その他の資産		
投資有価証券	34,704	30,012
繰延税金資産	67,325	133,326
その他	190,407	198,215
投資その他の資産合計	292,437	361,553
固定資産合計	663,887	705,944
資産合計	5,487,942	7,118,709

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,056,964	1,139,505
短期借入金	200,000	100,000
1年内償還予定の社債	—	400,000
未払金	329,208	308,955
未払法人税等	20,181	221,950
賞与引当金	42,078	49,057
販売促進引当金	9,909	4,945
店舗閉鎖損失引当金	796	—
資産除去債務	212	—
その他	94,676	144,613
流動負債合計	1,754,026	2,369,027
固定負債		
社債	1,200,000	800,000
資産除去債務	46,346	47,148
その他	7,079	6,525
固定負債合計	1,253,426	853,674
負債合計	3,007,453	3,222,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,972	519,992
資本剰余金	55,972	509,992
利益剰余金	2,334,835	2,845,412
株主資本合計	2,456,779	3,875,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,709	20,610
その他の包括利益累計額合計	23,709	20,610
純資産合計	2,480,489	3,896,007
負債純資産合計	5,487,942	7,118,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	9,894,542	10,855,064
売上原価	6,233,288	6,895,698
売上総利益	3,661,253	3,959,365
販売費及び一般管理費	3,310,464	3,351,262
営業利益	350,789	608,103
営業外収益		
受取利息	3,549	2,226
受取配当金	24	36
債務等決済差益	82,816	69,876
その他	6,759	8,311
営業外収益合計	93,149	80,451
営業外費用		
支払利息	10,289	10,149
デリバティブ評価損	13,800	—
有価証券売却損	2,257	—
株式交付費	—	6,846
上場関連費用	—	16,790
その他	771	152
営業外費用合計	27,119	33,939
経常利益	416,819	654,615
特別利益		
固定資産売却益	4,746	—
移転補償金	116,236	—
資産除去債務戻入益	7,224	—
特別利益合計	128,207	—
特別損失		
固定資産売却損	1,654	—
固定資産除却損	169	0
減損損失	2,591	2,983
店舗閉鎖損失引当金繰入額	796	—
特別損失合計	5,211	2,983
税金等調整前当期純利益	539,815	651,631
法人税、住民税及び事業税	28,897	205,462
法人税等調整額	△67,265	△64,407
法人税等合計	△38,367	141,054
当期純利益	578,183	510,577
親会社株主に帰属する当期純利益	578,183	510,577

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	578,183	510,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,188	△3,098
その他の包括利益合計	12,188	△3,098
包括利益	590,372	507,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	590,372	507,478

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,972	55,972	1,756,651	1,878,595
当期変動額				
新株の発行				
親会社株主に帰属する当期純利益			578,183	578,183
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	578,183	578,183
当期末残高	65,972	55,972	2,334,835	2,456,779

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	11,520	11,520	1,890,116
当期変動額			
新株の発行			
親会社株主に帰属する当期純利益			578,183
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,188	12,188	12,188
当期変動額合計	12,188	12,188	590,372
当期末残高	23,709	23,709	2,480,489

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,972	55,972	2,334,835	2,456,779
当期変動額				
新株の発行	454,020	454,020		908,040
親会社株主に帰属する当期純利益			510,577	510,577
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	454,020	454,020	510,577	1,418,617
当期末残高	519,992	509,992	2,845,412	3,875,396

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	23,709	23,709	2,480,489
当期変動額			
新株の発行			908,040
親会社株主に帰属する当期純利益			510,577
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,098	△3,098	△3,098
当期変動額合計	△3,098	△3,098	1,415,518
当期末残高	20,610	20,610	3,896,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	539,815	651,631
減価償却費	22,386	27,667
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,060	6,979
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,761	36,075
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△5,866	△4,964
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△796
受取利息及び受取配当金	△3,573	△2,262
債務等決済差益	△82,816	△69,876
支払利息	10,289	10,149
株式交付費	—	6,846
上場関連費用	—	16,790
有価証券売却損益(△は益)	2,257	—
デリバティブ評価損益(△は益)	13,800	—
固定資産売却益	△4,746	—
移転補償金	△116,236	—
資産除去債務戻入益	△7,224	—
固定資産売却損	1,654	—
固定資産除却損	169	0
減損損失	2,591	2,983
売上債権の増減額(△は増加)	△273,229	△243,501
たな卸資産の増減額(△は増加)	74,583	50,207
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△57,850	△1,403
仕入債務の増減額(△は減少)	171,930	82,794
未払金の増減額(△は減少)	54,912	4,614
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,147	15,747
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	—	29,214
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,329	34,185
その他	△892	△3,928
小計	326,298	649,153
利息及び配当金の受取額	4,161	2,417
利息の支払額	△10,326	△10,235
法人税等の支払額	△17,998	△32,616
移転補償金の受取額	—	132,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,135	741,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,021	△68,021
定期預金の払戻による収入	58,000	68,000
有形固定資産の取得による支出	△91,380	△27,537
有形固定資産の売却による収入	8,108	—
無形固定資産の取得による支出	—	△314
有価証券の売却による収入	47,510	—
保証金の差入による支出	△95,412	△5,257
保証金の回収による収入	4,380	27,139
支店移転による支出	△9,650	—
資産除去債務の履行による支出	—	△212
その他	△53	△822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,519	△7,024

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
株式の発行による収入	—	901,193
上場関連費用の支出	—	△16,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	784,402
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	155,615	1,518,540
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,116	1,551,731
現金及び現金同等物の期末残高	1,551,731	3,070,271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オフィスに関するあらゆるサービスをワンストップで提供できる当社オリジナルブランド「オフィス光119」の販売を主要業務としている「オフィス光119事業」と、ビジネスホン・複合機・事務用品カタログ販売・LED照明器具・電力販売代理店・レンタルホームページ等を販売している「オフィスソリューション事業」、来店型ショップによる生命保険及び損害保険の取次事業を実施している「ファイナンシャル・プランニング事業」の3事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、「オフィス光119事業」と「オフィスソリューション事業」に区分することが実務上困難であった電力の販売代理店業務に係る費用が、担当部署の明確化、労務管理の強化により区分把握ができ、合理的に経費配賦の算定が可能になりました。そのため、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オフィス光 119事業	オフィスソ リューション 事業	ファイナン シャル・プ ランニング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,118,601	1,526,454	238,363	9,883,419	11,123	9,894,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	7,612	—	7,623	—	7,623
計	8,118,612	1,534,066	238,363	9,891,043	11,123	9,902,166
セグメント利益	398,192	298,977	39,838	737,008	6,872	743,881
セグメント資産	2,505,226	631,192	24,924	3,161,344	122,185	3,283,529
その他の項目						
減価償却費	8,008	2,450	408	10,867	1,837	12,705
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	65,399	19,708	1,293	86,401	—	86,401

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オフィス光 119事業	オフィスソ リューション 事業	ファイナン シヤル・プ ランニング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,943,925	1,652,430	246,203	10,842,559	12,504	10,855,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	809	—	820	—	820
計	8,943,936	1,653,239	246,203	10,843,379	12,504	10,855,884
セグメント利益	718,656	328,770	39,002	1,086,429	8,220	1,094,650
セグメント資産	2,716,478	748,303	25,535	3,490,317	120,327	3,610,645
その他の項目						
減価償却費	12,179	3,872	1,400	17,452	2,284	19,737
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	△11,191	△3,215	1,135	△13,270	—	△13,270

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,891,043	10,843,379
「その他」の区分の売上高	11,123	12,504
セグメント間取引消去	△7,623	△820
連結財務諸表の売上高	9,894,542	10,855,064

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	737,008	1,086,429
「その他」の区分の利益	6,872	8,220
全社費用(注)	△393,092	△486,547
連結財務諸表の営業利益	350,789	608,103

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,161,344	3,490,317
「その他」の区分の資産	122,185	120,327
全社資産(注)	2,204,412	3,508,064
連結財務諸表の資産合計	5,487,942	7,118,709

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	10,867	17,230	1,837	1,776	9,680	8,659	22,386	27,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86,401	7,007	—	—	28,421	1,056	114,822	8,063

- (注) 1. 減価償却費の調整額は主に、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
2. 前連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主に、名古屋支店移転のうち管理部門へ按分した設備投資額であります。
3. 当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主に、本社社屋におけるパーティション設置によるものであります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	オフィス光119 事業	オフィスソリューション 事業	ファイナンシャル・プラン ニング事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,591	—	—	2,591	—	—	2,591

当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	オフィス光119 事業	オフィスソリューション 事業	ファイナンシャル・プラン ニング事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	2,983	2,983	—	—	2,983

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	1,181.19円	1,623.34円
1株当たり当期純利益金額	275.33円	229.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	223.15円

(注) 1. 当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	578,183	510,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	578,183	510,577
普通株式の期中平均株式数(株)	2,100,000	2,224,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	63,086
(うち新株予約権(株))	—	63,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数500個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。